

三井住友・豪ドル債ファンド

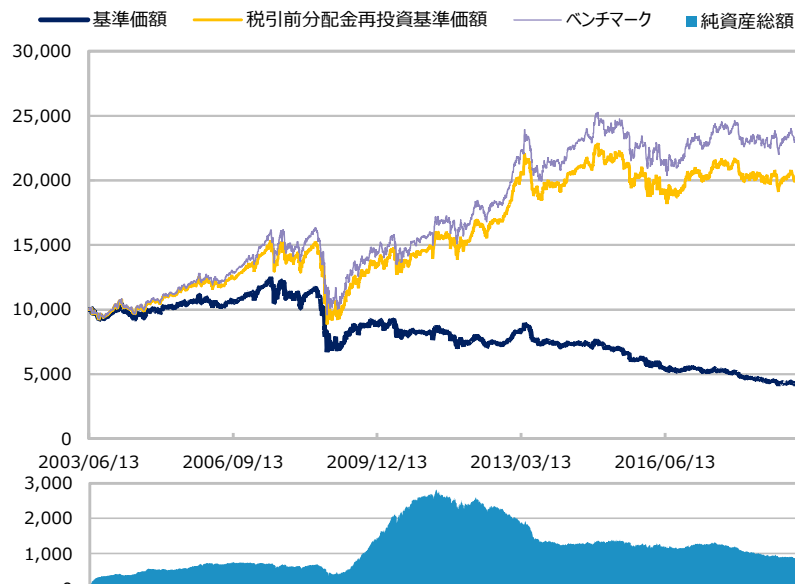
【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／債券

作成基準日：2019年06月28日

ファンド設定日：2003年06月16日

日経新聞掲載名：豪ドル債

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
 - 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。
 - ベンチマークは、ブルームバーグオーストラリア債券（総合）インデックス（円換算ベース）です。ファンド設定日を10,000とした指数を使用しています。
- 詳細は後述の「ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	4,231	+4
純資産総額（百万円）	86,572	-393

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（％）

	基準日	ファンド	ベンチマーク
1 カ月	2019/05/31	0.7	0.8
3 カ月	2019/03/29	-1.0	-0.9
6 カ月	2018/12/28	3.1	3.5
1 年	2018/06/29	0.5	1.8
3 年	2016/06/30	8.5	11.9
設定来	2003/06/16	101.6	133.0

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第187期	2019/02/05	25
第188期	2019/03/05	25
第189期	2019/04/05	25
第190期	2019/05/07	25
第191期	2019/06/05	25
設定来累計		11,985

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（％）

	当月末	前月比
マルチセクター・ファンド	80.6	+0.4
コーポレート・ファンド	17.9	+0.0
現金等	1.5	-0.5
合計	100.0	0.0

- ※ マルチセクター・ファンドの正式名称は「PIMCOケイマン オーストラリア・マルチセクター・ファンド」です。
- ※ コーポレート・ファンドの正式名称は「PIMCOケイマン オーストラリア・コーポレート・ファンド」です。

基準価額の変動要因（円）

	当月末	設定来
債券	+51	+7,706
為替	-17	+258
分配金	-25	-11,985
その他	-4	-1,748
合計	+4	-5,769

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
 ※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

三井住友DSアセットマネジメント

三井住友・豪ドル債ファンド（年1回決算型）

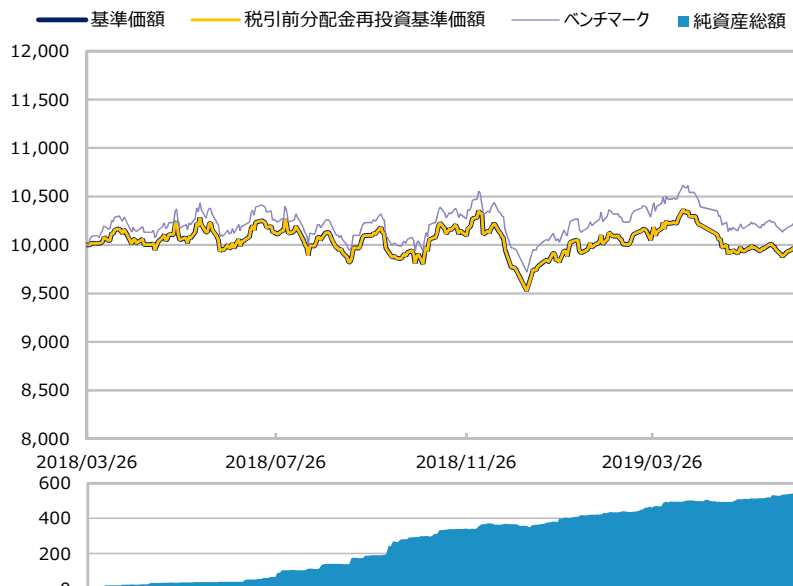
【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／債券

作成基準日：2019年06月28日

ファンド設定日：2018年03月27日

日経新聞掲載名：豪ドル年1

基準価額・純資産総額の推移（円・百万円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
 - 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。
 - ベンチマークは、ブルームバーグオーストラリア債券（総合）インデックス（円換算ベース）です。ファンド設定日を10,000とした指数を使用しています。
- 詳細は後述の「ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	10,045	+67
純資産総額（百万円）	547	+32

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（％）

	基準日	ファンド	ベンチマーク
1カ月	2019/05/31	0.7	0.8
3カ月	2019/03/29	-0.9	-0.9
6カ月	2018/12/28	3.0	3.5
1年	2018/06/29	0.8	1.8
3年			
設定来	2018/03/27	0.5	3.0

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第1期	2018/11/05	0
設定来累計		0

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（％）

	当月末	前月比
マルチセクター・ファンド	77.5	+0.4
コーポレート・ファンド	18.9	+0.1
現金等	3.6	-0.5
合計	100.0	0.0

※ マルチセクター・ファンドの正式名称は「PIMCOケイマン オーストラリア・マルチセクター・ファンド」です。

※ コーポレート・ファンドの正式名称は「PIMCOケイマン オーストラリア・コーポレート・ファンド」です。

基準価額の変動要因（円）

	当月末	設定来
債券	+117	+952
為替	-40	-745
分配金	0	0
その他	-10	-162
合計	+67	+45

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

三井住友・豪ドル債ファンド / 三井住友・豪ドル債ファンド（年1回決算型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／債券

作成基準日：2019年06月28日

※ このページは「PIMCOケイマン オーストラリア・マルチセクター・ファンド」および「PIMCOケイマン オーストラリア・コーポレート・ファンド」についてピムコジャパンリミテッドから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

資産構成比率（％）

	当月末	前月比
債券	80.0	+1.9
短期資金運用等	20.0	-1.9
合計	100.0	0.0

※ 短期資金運用等には、デューレーションが1年以内の債券等が含まれます。

ポートフォリオ特性値

	当月末	前月比
クーポン（％）	3.4	-0.0
デューレーション（年）	5.2	+0.1
最終利回り（％）	2.1	-0.3

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。

※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

通貨構成比率（％）

	当月末	前月比
オーストラリアドル	100.0	+0.0
その他	-0.0	-0.0

※ 通貨を売り持ちとすることで通貨構成がマイナスとなることがあります。

種別構成比率（％）

	当月末	前月比
国債/国際機関債/政府保証債	23.4	+0.5
州政府債	24.1	+0.6
社債	30.3	+0.9
その他債券	2.3	-0.0
短期資金運用等	20.0	-1.9

格付構成比率（％）

	当月末	前月比
AAA	55.8	-0.9
AA	19.1	+0.6
A	14.5	+0.6
BBB	10.5	-0.3
BB以下	0.1	-0.0

※ 格付けは投資債券に対する主要格付機関の格付けおよびPIMCO（パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー）による格付けに基づいています。

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て各組入投資信託が保有する実質的な組入証券等の評価額合計を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

三井住友・豪ドル債ファンド / 三井住友・豪ドル債ファンド（年1回決算型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／債券

作成基準日：2019年06月28日

※ このページは「PIMCOケイマン オーストラリア・マルチセクター・ファンド」および「PIMCOケイマン オーストラリア・コーポレート・ファンド」について、ピムコジャパン リミテッドから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

組入上位10銘柄（%） （組入銘柄数 181）

銘柄	通貨	クーポン	償還日	格付け	比率
1	オーストラリア国債 オーストラリアドル	2.750	2024/04/21	AAA	3.8
2	クイーンズランド州債 オーストラリアドル	3.250	2026/07/21	AA+	3.8
3	クイーンズランド州債 オーストラリアドル	4.750	2025/07/21	AA+	3.7
4	西オーストラリア州債 オーストラリアドル	3.000	2027/10/21	AA+	3.0
5	オーストラリア国債（インフレ連動債） オーストラリアドル	0.750	2027/11/21	AAA	3.0
6	オーストラリア国債 オーストラリアドル	3.750	2037/04/21	AAA	2.3
7	ニューサウスウェールズ州債 オーストラリアドル	2.750	2025/11/20	AAA	2.0
8	ノルウェー地方金融公社債 オーストラリアドル	3.000	2026/12/09	AAA	1.7
9	西オーストラリア州債 オーストラリアドル	3.000	2026/10/21	AA+	1.7
10	オーストラリア国債（インフレ連動債） オーストラリアドル	1.250	2022/02/21	AAA	1.6

※ 格付けは投資債券に対する主要格付機関の格付けおよびPIMCO（パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー）による格付けに基づいています。

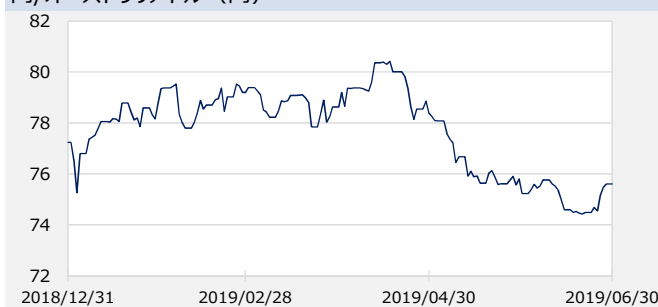
市場動向

オーストラリア10年国債金利（%）



当月末：1.32% 前月末：1.46% 変化幅：-0.14%

円/オーストラリアドル（円）



当月末：75.6 前月末：75.2 騰落率：0.5%

※ Bloomberg等のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。

※ 為替レートはWMロイターが発表するスポットレートの仲値です。

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て各組入投資信託が保有する実質的な組入証券等の評価額合計を100%として計算した値です。
 ※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・豪ドル債ファンド / 三井住友・豪ドル債ファンド（年1回決算型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／債券

作成基準日：2019年06月28日

※ このページは「PIMCOケイマン オーストラリア・マルチセクター・ファンド」および「PIMCOケイマン オーストラリア・コーポレート・ファンド」について、ピムコジャパン リミテッドから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜市場環境＞

6月のオーストラリア債券市場は上昇しました。為替市場では、豪ドルが日本円に対して下落しました。

（オーストラリア債券市場）

オーストラリア債券市場では、月前半にRBA（オーストラリア準備銀行）が2年10か月ぶりとなる利下げに踏み切ったことに加えて、FRB（米連邦準備制度理事会）など他の主要中央銀行による金融緩和期待が高まったことから、金利が低下（債券価格は上昇）しました。その後も、5月の雇用統計で依然として失業率が高止まりしていたことが示されて追加利下げ観測が高まったことも、金利低下を一段と後押しするかたちとなりました。結果としてオーストラリア債券市場は、豪ドルベースで上昇となりました。

オーストラリア国債金利に関しては、前月末と比して2年債は0.18%低下、5年債は0.18%低下、10年債は0.19%低下しました。イールドカーブ（利回り曲線）の形状は2－10年でフラットニング（長短金利差の縮小）しました。

（為替市場）

当月の豪ドル相場は、月前半、米中通商問題の長期化から貿易に対する懸念が高まったことや、オーストラリアの5月の雇用統計で失業率が前月に続き5.2%となり、RBAによる追加利下げ観測が強まったことから豪ドル安が進行しました。しかしその後、米中首脳会談に向けて両国の通商摩擦が緩和されることへの期待が高まったことから豪ドル高に転じ、月末には前月末と比較して1.48%の米ドル安・豪ドル高となりました。なお、円が米ドルに対して上昇したことで、6月27日時点では豪ドルは1豪ドル＝75.48円、前月末と比較して0.43%の円高・豪ドル安となりました。

＜運用経過＞

オーストラリア債券市場が上昇したことに加え、主に米国に対する金利戦略が奏功したため、基準価額は上昇しました。

ベンチマークの対象外である米国の金利リスクの保有によって米国金利の低下を捉えたことや、オーストラリアの金利リスクを多めに取得していたことがプラスのリターンとなりました。一方、ベンチマークの対象外であるドイツや日本の金利リスクを売り持ちとしていたことは、マイナスのリターンとなりました。

＜今後の運用と見通し＞

世界経済が今回の景気サイクルにおける成長のピークを過ぎ、米国を筆頭に主要中央銀行がハト派（景気を重視する立場）姿勢に転換しています。しかし、金融緩和の余地は限定的であり、政治リスクが世界的に高まっている現在の環境下、2019年のグローバルの実質GDP（国内総生産）成長率は2.5～3.0%と緩やかに減速するものとPIMCOは考えています。米国の実質GDP成長率は、市場のコンセンサス（共通認識）を下回る2.0～

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

三井住友・豪ドル債ファンド / 三井住友・豪ドル債ファンド（年1回決算型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／債券

作成基準日：2019年06月28日

※ このページは「PIMCOケイマン オーストラリア・マルチセクター・ファンド」および「PIMCOケイマン オーストラリア・コーポレート・ファンド」について、ピムコジャパン リミテッドから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

2.5%のレンジに低下すると考えており、オーストラリアと経済的結びつきが強い中国の実質GDP成長率も5.5～6.5%のレンジの中間近辺に落ち着くと予想しています。なお中国は、全人代（全国人民代表大会）で公表した財政・金融面での刺激策が一定程度の牽引力となることで経済が安定し、米中通商協議の動向には注視する必要がありますものの、2019年後半から2020年初めにかけて米国経済へと好影響が波及していくと考えています。オーストラリアに目を向けると、資源主導型の経済モデルからの転換には時間を要するものの、緩和的な金融環境を背景に、緩やかな経済成長が継続していくとみています。資源価格については一時的に変動幅が高まる可能性はあるものの、供給調整の進展を背景に当面は底堅く推移することが見込まれ、貿易収支の改善や国民所得の押し上げが景気回復のサポート材料になると考えられます。

かかる環境下、「PIMCOケイマン オーストラリア・マルチセクター・ファンド」および「PIMCOケイマン オーストラリア・コーポレート・ファンド」の合算ベースで、豪州金利に対する金利リスクはベンチマークに比して保有割合を若干大きくしています。年限別では、市場参加者がRBAによる利下げを十分に織り込んでいることを念頭に置きつつ、市場動向に応じて柔軟に対応する方針です。セクター別には、銘柄を厳選した上でオーストラリアのモーゲージ債（不動産ローン債権担保証券）や一部社債などへの選択投資を継続します。

（為替市場）

緩和的な金融環境の下支えを受け、着実に景気回復が継続していることが豪ドルのサポート材料になるとみていますが、企業景況感指数をはじめ経済指標が年初より弱含む展開となるなか、RBAが追加利下げを示唆しており、豪ドルの下押し圧力となっています。一方で、足元の低金利環境を生かして企業が設備投資を拡大させており、景気へのプラス材料になると考えられます。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

三井住友・豪ドル債ファンド / 三井住友・豪ドル債ファンド（年1回決算型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／債券

作成基準日：2019年06月28日

ファンドの特色

※ 各ファンドの略称として、それぞれ以下のようにあります。

- 三井住友・豪ドル債ファンド : (毎月決算型)
 三井住友・豪ドル債ファンド（年1回決算型） : (年1回決算型)

1. 他の投資信託への投資を通じて、実質的に以下の運用を行います。

- 主としてオーストラリアドル建ての債券、ニュージーランドドル建ての債券、またはその関連派生商品（先物取引、オプション取引、各種スワップ取引等）で運用します。
- 組入銘柄の債券格付け*は、原則として、取得時においてBBB-/Baa3格以上とし、ポートフォリオの平均格付けはA-/A3格以上とします。

* 債券格付けとは

債券の元本、利息支払の確実性の度合いを示すもので、S&Pやムーディーズといった格付機関が各債券の格付けを行っています。

- 外貨建資産については、原則として円に対しての為替ヘッジを行いません。

投資信託を通じて実質的に組み入れるオーストラリアドル、ニュージーランドドル等の外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。したがって、基準価額は為替相場変動の影響を受けます。

2. ブルームバーグオーストラリア債券（総合）インデックス（円ベース）をベンチマークとし、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。

- ブルームバーグオーストラリア債券（総合）インデックスは、オーストラリアの債券市場の値動きを表す代表的な指数であり、ファンドのベンチマークは、同指数を、委託会社が独自に円換算したものです。

3. (毎月決算型)と(年1回決算型)からご選択いただけます。

- (毎月決算型)は、原則として毎月5日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。
 - (年1回決算型)は、原則として毎年11月5日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。
 - 委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ※ 販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

4. 運用の指図に関する権限の一部をピムコジャパンリミテッドに委託します。

- ファンドが投資対象とする投資信託は、米国の資産運用会社であるPIMCOが運用を行います。なお、ピムコジャパンリミテッドは、PIMCOグループの日本における拠点です。
- ファンド・オブ・ファンズ方式で行います。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドは、投資信託を組み入れることにより運用を行います。ファンドが組み入れる投資信託は、主として海外の債券を投資対象としており、その価格は、保有する債券の値動き、当該発行者の経営・財務状況の変化、為替相場の変動等の影響により上下します。ファンドが組み入れる投資信託の価格の変動により、ファンドの基準価額も上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果としてファンドに生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、ファンドは**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。ファンドの主要なリスクは、以下の通りです。



三井住友・豪ドル債ファンド / 三井住友・豪ドル債ファンド（年1回決算型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／債券

作成基準日：2019年06月28日

投資リスク

■ 債券市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により債券相場が下落（金利が上昇）した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、ファンドが保有する個々の債券については、下記「信用リスク」を負うことにもなります。

■ 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 派生商品リスク

各種派生商品（先物取引、オプション取引、各種スワップ取引等）の活用は、当該派生商品価格が、その基礎となる資産、利率、指数等の変動以上の値動きをすることがあるため、ファンドの基準価額が大きく下落する要因ともなります。

■ 為替変動リスク

外貨建資産への投資は、円建資産に投資する場合の通常のリスクのほかに、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落（円高）する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動（円高）は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 市場流動性リスク

ファンドの資金流出入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

- 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。



三井住友・豪ドル債ファンド / 三井住友・豪ドル債ファンド（年1回決算型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／債券

作成基準日：2019年06月28日

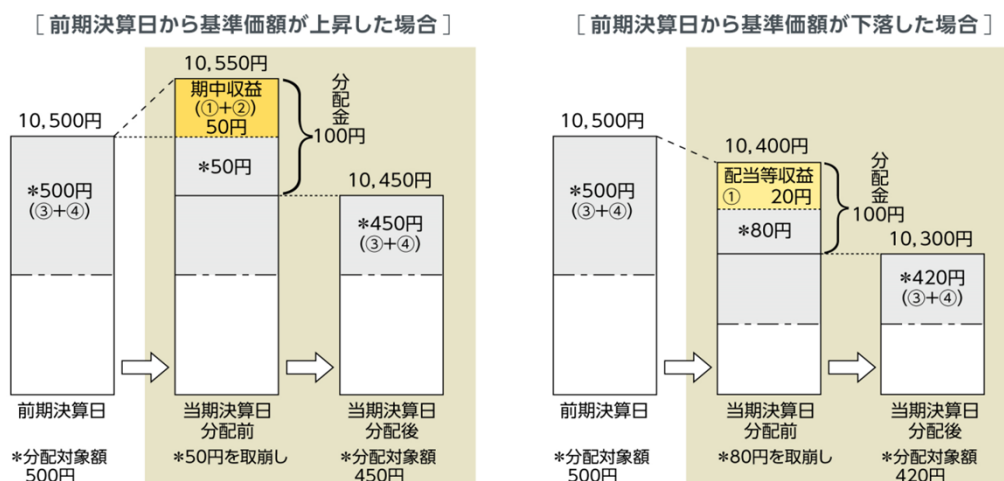
分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

〔計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合〕



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。

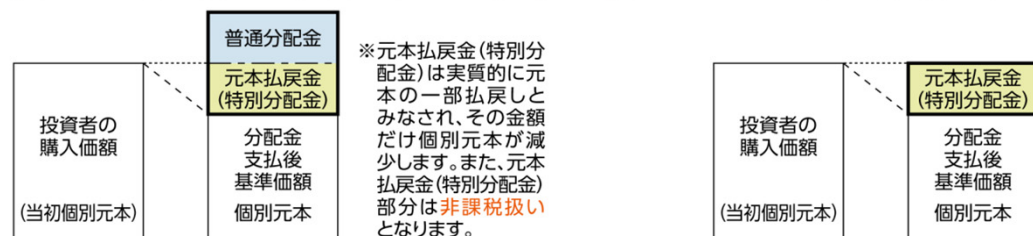
分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※ 上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

〔分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合〕

〔分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合〕



普通分配金：個別元本（投資者のファンド購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

三井住友・豪ドル債ファンド / 三井住友・豪ドル債ファンド（年1回決算型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／債券

作成基準日：2019年06月28日

お申込みメモ

購入単位

販売会社または委託会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額となります。

ただし、累積投資契約に基づく分配金の再投資の場合は、各計算期末の基準価額となります。

購入代金

販売会社の指定の期日までに、指定の方法でお支払いください。

換金単位

販売会社または委託会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額（0.30%）を差し引いた価額となります。

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目以降にお支払いします。

信託期間

（毎月決算型）

無期限です。（信託設定日：2003年6月16日）

（年1回決算型）

無期限です。（信託設定日：2018年3月27日）

決算日

（毎月決算型）

毎月5日（休業日の場合は翌営業日）

（年1回決算型）

毎年11月5日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

（毎月決算型）

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

（年1回決算型）

決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

（共通）

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

課税上は株式投資信託として取り扱われます。

配当控除の適用はありません。

お申込不可日

ニューヨークまたはオーストラリアの取引所の休業日のいずれかに当たる場合には、購入、換金の申込みを受け付けません。

スイッチング

販売会社によっては、（毎月決算型）および（年1回決算型）の間でスイッチングを取り扱う場合があります。また、販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。



三井住友・豪ドル債ファンド / 三井住友・豪ドル債ファンド（年1回決算型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／債券

作成基準日：2019年06月28日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に2.70%（税抜き2.50%）を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
換金時に、1口につき、換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.30%の率を乗じた額が差し引かれます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年1.3284%（税抜き1.23%）の率を乗じた額です。
※委託会社の報酬には、ファンドの運用の指図に関する権限の一部の委託先への報酬（上限年0.50%（税抜き））が含まれております。
※投資対象とする投資信託においては、信託報酬は徴収されません。
- その他の費用・手数料
上記のほか、ファンドの監査費用や有価証券の売買時の手数料、資産を外国で保管する場合の費用等（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）が信託財産から支払われます。これらの費用に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用状況により変化するため、あらかじめ、その金額等を具体的に記載することはできません。
※ ファンドの費用（手数料等）の合計額、その上限額、計算方法等は、投資者の保有期間に応じて異なる等の理由により、あらかじめ具体的に記載することはできません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： https://www.smd-am.co.jp フリーダイヤル： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。
投資顧問会社	ファンドの運用指図に関する権限の一部の委託を受け、投資信託財産の運用を行います。 ビムコジャパンリミテッド



三井住友・豪ドル債ファンド / 三井住友・豪ドル債ファンド（年1回決算型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／債券

作成基準日：2019年06月28日

販売会社

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○			○		※1
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第20号	○					※1
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第24号	○	○				※1
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○			○		
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第105号	○	○				※1
明和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第185号	○					※1
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第53号	○			○		※1
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○			○		※1
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第579号	○			○		※1
株式会社徳島銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第10号	○					※1
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○	○		○		

備考欄について

※1：「三井住友・豪ドル債ファンド」のみのお取り扱いとなります。

ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項

- ブルームバーグオーストラリア債券（総合）インデックスは、オーストラリアの債券市場の値動きを表す代表的な指数であり、ファンドのベンチマークは、同指数を、委託会社が独自に円換算したものです。
ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します。）は、委託会社の関係会社ではありません。ブルームバーグは、三井住友・豪ドル債ファンド/三井住友・豪ドル債ファンド（年1回決算型）を承認し、是認し、レビューまたは推奨するものではありません。ブルームバーグおよびブルームバーグオーストラリア債券（総合）インデックスは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標またはサービスマークであり、委託会社に対してライセンスされています。ブルームバーグは、ブルームバーグオーストラリア債券（総合）インデックスに関連するいかなるデータまたは情報の適時性、正確性または完全性を保証するものではありません。



三井住友・豪ドル債ファンド / 三井住友・豪ドル債ファンド（年1回決算型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／債券

作成基準日：2019年06月28日

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント